



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 三信建設工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1984 URL <http://www.sanshin-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 淳一  
 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)関和 一郎 (TEL)03(5825)3700  
 問合せ先責任者 兼 経営企画室長  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,894	13.9	675	57.0	696	33.9	430	30.4
29年3月期	9,561	△6.3	430	△24.3	520	△9.1	329	△6.2
(注) 包括利益	30年3月期		460百万円(23.1%)		29年3月期		374百万円(28.5%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
30年3月期	44	74	—	—	7.2	6.8	6.2	6.2	6.2	—
29年3月期	34	30	—	—	5.8	5.5	4.5	4.5	4.5	—
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		—百万円		29年3月期		—百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
30年3月期	10,565	639,58	6,147	58.2	639,58	58.2	639,58	58.2
29年3月期	9,929	606,59	5,831	58.7	606,59	58.7	606,59	58.7
(参考) 自己資本	30年3月期		6,147百万円		29年3月期		5,831百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
30年3月期	712	2,452	△201	△153	△153	2,452	2,452	
29年3月期	250	2,106	△678	△87	△87	2,106	2,106	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00	144	43.7	2.5
30年3月期	—	—	—	20.00	20.00	192	44.7	3.2
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		44.7	

(注)29年3月期 普通配当:10円 記念配当5円

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,200	5.4	220	△13.1	250	△11.0	150	1.3	15.61	—
通期	11,000	1.0	600	△11.1	620	△11.0	430	0.0	44.74	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	10,000,000株	29年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	388,833株	29年3月期	386,950株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,612,307株	29年3月期	9,619,431株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,625	12.5	593	53.0	615	28.4	377	24.5
29年3月期	9,442	△4.3	387	△21.1	479	△3.6	303	△0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	39.28	—
29年3月期	31.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	10,128		5,915		58.4	615.51		
29年3月期	9,750		5,652		58.0	588.04		

(参考) 自己資本 30年3月期 5,915百万円 29年3月期 5,652百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績の概要(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善、設備投資や生産の増加により、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済は欧米の政策動向の不確実性や地政学リスクの高まりなど依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの場合は、主として地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の特殊基礎土木の専門工事に特化し、V-JET、マルチファン、グランドフレックスモール、CPGガイドアーク、ハイスベックネイリングなどの時代のニーズに合った新技術の開発及び改良を行い、また固有の技術力の向上を図りつつ相応した事業規模で「選択と集中」を基本戦略として堅実に経営を続けております。更に、CPG、WILL、MITS、トンネル裏込注入などが国土の復旧・復興及び震災対策並びに国土強靱化に伴うインフラ整備に貢献するとともに、受注工事高、完成工事高及び利益等の事業計画達成に全力を挙げて取り組んでおります。また、前連結会計年度に横浜営業所を開設し、直受工事を中心とした受注活動の拠点として活動をしております。

受注工事高につきましては、大型工事等の受注により117億73百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

完成工事高につきましては、前連結会計年度からの繰越工事高の増加及び当連結会計年度の大型工事受注分の施工が堅調に進んだことにより108億94百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

利益面につきましては、完成工事高が増加したことにより、営業利益は6億75百万円(前年同期比57.0%増)、経常利益は6億96百万円(前年同期比33.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億30百万円(前年同期比30.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (東日本事業グループ)

地盤注入工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は70億10百万円(前年同期比18.1%増)となり、セグメント利益は11億28百万円(前年同期比46.9%増)となりました。

#### (中日本事業グループ)

アンカー・斜面安定工、地盤注入工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は21億92百万円(前年同期比3.6%増)となり、セグメント利益は82百万円(前年同期比38.2%減)となりました。

#### (西日本事業グループ)

地盤注入工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は9億76百万円(前年同期比5.5%増)となり、セグメント損失は31百万円(前年同期は59百万円のセグメント利益)となりました。

#### (海外事業グループ)

地盤注入工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は3億13百万円(前年同期比6.7%減)となり、セグメント損失は53百万円(前年同期は76百万円のセグメント損失)となりました。

#### (子会社)

建設用資機材販売及び受取特許料から構成され、セグメント完成工事高は5億46百万円(前年同期比16.7%増)となり、セグメント利益は79百万円(前年同期比99.9%増)となりました。

#### (その他)

建設用資機材販売及び受取特許料から構成され、セグメント完成工事高は1億32百万円(前年同期比2.8%増)となり、セグメント利益は92百万円(前年同期比24.1%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、105億65百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億35百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券が償還により減少したものの、機械、運搬具及び工具器具備品、売上債権、未成工事支出金が増加したことによるものであります。

総負債につきましては、44億17百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億19百万円の増加となりました。主な要因は、未払金が増加したものの、支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金の増加によるものであります。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、32億36百万円であり、流動比率は、175.5%で財務の健全性は保たれております。

純資産につきましては、61億47百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億15百万円の増加となりました。自己資本比率は58.2%（前連結会計年度末は58.7%）となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億46百万円増加し、24億52百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7億12百万円（前年同期比184.1%増）となりました。

これは主に、仕入債務の減少により資金が増加したものの、売上債権の減少により資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億1百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したものの、投資有価証券の償還及び売却により資金が増加したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億53百万円（前年同期比75.3%増）となりました。

これは主に、配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	58.7	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.7	209.7

## 指標の算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善、設備投資や生産の増加により、国内景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されます。一方、海外経済は欧米の政策動向の不確実性や地政学リスクの高まりなど依然として先行きが不透明な状況が続くものと見られます。

当業界においては、今後も復旧・復興及び防災需要、減災対策と社会インフラの老朽化対策需要が期待されま

す。  
このような経済状況の中で当社グループは、安全安心な国づくりに建設会社としての使命を積極的に果たしていく所存であります。

営業（受注）につきましては、当社の得意分野である耐震、液状化防止、更に災害復旧、リニューアル分野に積極的に営業展開するのは勿論、新規顧客開拓及び直受工事についても積極的に営業展開し良質な受注の確保に取り組んでまいります。また、横浜営業所を中心に直受工事の受注増を目指してまいります。

空港滑走路や港湾護岸の液状化対策で多くの実績を有しているCPG工法につきましては工場施設並びに貯蔵タンク施設など、民間の建物の耐震補強工事及び沈下修正工事への適用をCPGガイドアーク工法とともに積極的に進めてまいります。また、近年発表いたしました大口径と高速施工が可能な新高圧噴射攪拌工法（V-JET工法）も地下構造物建設工事の補助工法として実績をあげております。今後は震災復興関連工事への適用を積極的に進めてまいります。このV-JET工法を進化させて新たに商品化したマルチファン工法につきましても積極的に営業展開を図ります。更に、社会インフラの老朽化対策需要に対応すべくリニューアル工事にも注力いたしてまいります。

工事（施工）につきましては、安全施工を最優先とし、施工品質を確保しつつ創意工夫による効率的な現場運営を徹底しコストダウンを図り工事利益の確保に取り組んでまいります。

技術開発につきましては、共同研究も含めた新工法の開発並びに実用化を重点として取り組んでまいります。

建設業の長期的な経営環境はいまだに不透明な状況にありますが、営業、施工、技術開発、管理それぞれの部門が密接な連携のもと事業計画の達成に向け全力で取り組んでまいります。

通期の連結業績予想は次のとおりであります。

受注高	11,000百万円	（前年実績比	6.6%減）
売上高	11,000百万円	（前年実績比	1.0%増）
営業利益	600百万円	（前年実績比	11.1%減）
経常利益	620百万円	（前年実績比	11.0%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	430百万円	（前年実績比	0.0%減）

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,484,083	2,815,008
受取手形・完成工事未収入金等	3,024,275	3,425,922
電子記録債権	662,406	551,637
有価証券	-	250,823
未成工事支出金	185,228	311,431
繰延税金資産	98,935	108,693
その他	81,025	59,755
貸倒引当金	△775	△834
流動資産合計	6,535,179	7,522,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	269,291	260,913
減価償却累計額	△202,279	△205,823
建物及び構築物(純額)	67,012	55,089
機械、運搬具及び工具器具備品	3,856,823	3,935,691
減価償却累計額	△3,119,121	△3,046,310
機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	737,702	889,381
土地	173,963	170,003
リース資産	5,334	41,216
減価償却累計額	△977	△10,122
リース資産(純額)	4,356	31,093
建設仮勘定	106,144	3,537
有形固定資産合計	1,089,178	1,149,105
無形固定資産		
その他	10,975	8,699
無形固定資産合計	10,975	8,699
投資その他の資産		
投資有価証券	2,199,655	1,789,992
長期貸付金	7,917	9,783
その他	91,155	88,498
貸倒引当金	△4,127	△3,501
投資その他の資産合計	2,294,601	1,884,771
固定資産合計	3,394,756	3,042,577
資産合計	9,929,935	10,565,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,712,051	2,846,267
短期借入金	500,000	500,000
リース債務	1,152	13,732
未払金	273,792	212,370
未払法人税等	165,497	197,456
未成工事受入金	48,587	273,570
完成工事補償引当金	900	1,000
工事損失引当金	50,500	77,200
賞与引当金	86,644	88,237
その他	153,841	75,667
流動負債合計	3,992,967	4,285,503
固定負債		
リース債務	3,552	20,812
繰延税金負債	32,541	33,569
役員退職慰労引当金	57,890	57,890
退職給付に係る負債	3,705	-
その他	8,082	20,097
固定負債合計	105,771	132,371
負債合計	4,098,739	4,417,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	904,753	904,753
利益剰余金	4,255,516	4,541,408
自己株式	△61,084	△61,858
株主資本合計	5,599,185	5,884,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,010	262,836
その他の包括利益累計額合計	232,010	262,836
非支配株主持分	-	-
純資産合計	5,831,196	6,147,140
負債純資産合計	9,929,935	10,565,014



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	9,561,458	10,894,640
完成工事原価	8,057,816	9,091,326
完成工事総利益	1,503,642	1,803,313
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122,099	124,521
従業員給料手当	377,224	389,027
賞与引当金繰入額	36,867	37,714
退職給付費用	20,036	19,535
法定福利費	69,809	74,873
福利厚生費	11,209	10,956
修繕維持費	2,088	404
事務用品費	29,661	28,941
通信交通費	58,091	61,860
動力用水光熱費	23,424	23,717
調査研究費	112,367	133,590
広告宣伝費	13,161	12,735
貸倒引当金繰入額	177	63
交際費	23,300	8,422
寄付金	560	620
地代家賃	52,324	54,370
減価償却費	8,382	10,003
租税公課	46,102	45,459
保険料	1,751	2,379
雑費	64,975	88,980
販売費及び一般管理費合計	1,073,617	1,128,179
営業利益	430,025	675,133
営業外収益		
受取利息	1,291	856
有価証券利息	10,720	11,012
受取配当金	37,309	21,440
有価証券売却益	4,783	5,217
為替差益	26,881	-
その他	13,746	8,962
営業外収益合計	94,732	47,489
営業外費用		
支払利息	3,033	3,397
貸倒損失	-	1,833
貸倒引当金繰入額	230	-
有価証券売却損	-	3,907
為替差損	-	15,760
その他	1,199	1,212
営業外費用合計	4,462	26,110
経常利益	520,294	696,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	36,943
主要株主短期株式売買益返還益	2,061	-
特別利益合計	2,061	36,943
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	12,740
固定資産売却損	-	2,052
固定資産除却損	10,354	8,223
損害賠償金	-	82,327
その他	68	-
特別損失合計	10,422	105,344
税金等調整前当期純利益	511,934	628,112
法人税、住民税及び事業税	172,623	220,411
法人税等調整額	9,386	△22,387
法人税等合計	182,009	198,024
当期純利益	329,924	430,087
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	329,924	430,087

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	329,924	430,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,442	30,825
その他の包括利益合計	44,442	30,825
包括利益	374,367	460,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	374,367	460,912
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	904,753	4,002,782	△51,536	5,355,999
当期変動額					
剰余金の配当			△77,189		△77,189
親会社株主に帰属する当期純利益			329,924		329,924
自己株式の取得				△9,547	△9,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	252,734	△9,547	243,186
当期末残高	500,000	904,753	4,255,516	△61,084	5,599,185

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	187,567	187,567	-	5,543,567
当期変動額				
剰余金の配当				△77,189
親会社株主に帰属する当期純利益				329,924
自己株式の取得				△9,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,442	44,442	-	44,442
当期変動額合計	44,442	44,442	-	287,629
当期末残高	232,010	232,010	-	5,831,196

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	904,753	4,255,516	△61,084	5,599,185
当期変動額					
剰余金の配当			△144,195		△144,195
親会社株主に帰属する当期純利益			430,087		430,087
自己株式の取得				△773	△773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	285,892	△773	285,118
当期末残高	500,000	904,753	4,541,408	△61,858	5,884,303

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	232,010	232,010	-	5,831,196
当期変動額				
剰余金の配当				△144,195
親会社株主に帰属する当期純利益				430,087
自己株式の取得				△773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,825	30,825	-	30,825
当期変動額合計	30,825	30,825	-	315,943
当期末残高	262,836	262,836	-	6,147,140

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	511,934	628,112
減価償却費	226,429	274,857
減損損失	-	12,740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	407	59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,782	1,593
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△100	100
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	50,500	26,700
受取利息及び受取配当金	△49,321	△33,309
支払利息	3,033	3,397
為替差損益 (△は益)	△17,036	13,222
有価証券売却損益 (△は益)	△4,665	△1,310
有形固定資産除却損	10,354	8,223
貸倒損失	-	1,833
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	2,052
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△36,943
損害賠償損失	-	82,327
売上債権の増減額 (△は増加)	△691,167	△290,877
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△183,690	△126,203
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△28,616	16,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	417,676	134,215
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	46,985	224,983
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	66,668	△11,900
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4,046	12,015
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	882	△3,705
その他	△3,143	1,858
小計	354,392	940,780
利息及び配当金の受取額	53,091	38,598
利息の支払額	△3,033	△3,397
損害賠償金の支払額	-	△80,000
法人税等の支払額	△153,679	△183,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,770	712,541
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	4,000	13,000
投資事業有限責任組合出資による支出	△100,000	-
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	17,987	11,120
有形固定資産の取得による支出	△316,734	△454,187
有形固定資産の売却による収入	125,456	7,947
投資有価証券の取得による支出	△512,488	△4,183
投資有価証券の売却による収入	-	37,888
投資有価証券の償還による収入	101,585	189,821
貸付けによる支出	-	△5,000
貸付金の回収による収入	2,542	2,654
その他投資取得による支出	△4,891	△1,106
その他投資減少による収入	3,737	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678,804	△201,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,056	△8,912
自己株式の取得による支出	△9,547	△773
配当金の支払額	△77,189	△144,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,793	△153,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,438	△10,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△508,389	346,324
現金及び現金同等物の期首残高	2,614,855	2,106,466
現金及び現金同等物の期末残高	2,106,466	2,452,791

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として公共土木関係の工事を行っており主要工種として地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の特殊基礎土木工事を各支店ごとに受注活動を行い、各地域グループごとに施工を行っております。また、国内におきましては東京・仙台・名古屋・関西(大阪)・広島・九州(福岡)を拠点にし、海外におきましては中華民国(台湾)の台北及び中華人民共和国の香港を拠点とした事業を営んでおります。なお、連結子会社の㈱日東テクノ・グループにつきましては、主として工業所有権の管理・販売並びに建設用資機材販売事業を営んでおります。

したがって、当社では地域グループによる業績管理別のセグメントから構成されており「東日本事業グループ」、「中日本事業グループ」、「西日本事業グループ」、「海外事業グループ」の4つを報告セグメントに、「子会社」を加えた5つを当社グループの報告セグメントとしております。

### 2. 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている当社の事業セグメントの会計処理方法には、社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と連結損益計算書計上額との差額を調整額に含めて記載しております。また、決算整理仕訳の引当金関係は報告セグメント別に管理されていないため、報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額を調整額に含めて記載しております。



3. 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	東日本 事業 グループ	中日本 事業 グループ	西日本 事業 グループ	海外 事業 グループ	子会社	計				
完成工事高										
外部顧客への 完成工事高	5,936,698	2,115,296	925,723	335,946	183,530	9,497,196	64,262	9,561,458	—	9,561,458
セグメント間の 内部完成工事高 又は振替高	—	—	—	—	284,582	284,582	64,285	348,868	△348,868	—
計	5,936,698	2,115,296	925,723	335,946	468,113	9,781,778	128,548	9,910,327	△348,868	9,561,458
セグメント利益 又は損失 (△)	768,428	133,434	59,212	△76,535	39,651	924,191	122,426	1,046,618	△616,593	430,025
セグメント資産	2,627,235	475,073	332,364	65,629	376,419	3,876,721	33,684	3,910,406	6,019,529	9,929,935
その他の項目										
減価償却費	199,445	32,939	15,747	6,140	24,054	278,327	80	278,407	△57,893	220,514
有形固定資産の 増加額	346,520	4,200	18,040	—	14,370	383,130	11,300	394,430	45,434	439,864

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額△616,593千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と連結損益計算書計上額との差額113,018千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額2,961千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△687,834千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,019,529千円は、主に報告セグメントに含まれない当社の資産及びセグメント間取引消去△183,742千円であります。

減価償却費の調整額△57,893千円は、当社共有資産の法定減価償却費及び社内損料として計算した減価償却費の差額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連 結 財務諸表 計上額 (注) 3
	東日本 事業 グループ	中日本 事業 グループ	西日本 事業 グループ	海外 事業 グループ	子会社	計				
完成工事高										
外部顧客への 完成工事高	7,010,094	2,192,351	976,996	313,514	283,636	10,776,592	118,048	10,894,640	-	10,894,640
セグメント間の 内部完成工事高 又は振替高	-	-	-	-	262,690	262,690	14,138	276,828	△276,828	-
計	7,010,094	2,192,351	976,996	313,514	546,326	11,039,282	132,186	11,171,469	△276,828	10,894,640
セグメント利益 又は損失(△)	1,128,924	82,466	△31,759	△53,732	79,246	1,205,146	92,960	1,298,106	△622,972	675,133
セグメント資産	3,093,685	530,080	285,695	1,767	492,861	4,404,090	19,123	4,423,213	6,141,801	10,565,014
その他の項目										
減価償却費	260,493	35,758	12,675	5,397	15,789	330,114	-	330,114	△60,896	269,217
有形固定資産の 増加額	203,577	16,400	26,423	-	25,560	271,960	6,615	278,576	82,202	360,778

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額△622,972千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と連結損益計算書計上額との差額138,674千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額△2,007千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△753,051千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,141,801千円は、主に報告セグメントに含まれない当社の資産及びセグメント間取引消去△52,618千円であります。

減価償却費の調整額△60,896千円は、当社共有資産の法定減価償却費及び社内損料として計算した減価償却費の差額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	606.59円	639.58円
1株当たり当期純利益	34.30円	44.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	329,924	430,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	329,924	430,087
普通株式の期中平均株式数(株)	9,619,431	9,612,307

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,831,196	6,147,140
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,831,196	6,147,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,613,050	9,611,167

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。